

第 1 回農林水産部会における各委員の意見の整理

項目及び意見の概要	発言者	反映箇所
新規就業者の確保		
稲作は多額のイニシャルコストがかかるため、初期投資を抑えられるよう、離農者の機械・設備を丸ごと貸し付けるなど、就農環境の整備が必要である。	今野部会長	1－①
新規就業者の経営を軌道に乗せていくため、フォローアップしていく仕組みづくりが必要である。	今野部会長	1－①
Aターンや移住による就業者を増やすには、住居などの住宅環境も含めた「ライフスタイル」をセールスしていく必要がある。	佐藤委員	1－①
特徴的な取組や特技を持った人などを掘り起こし、活躍してもらうことで、本県の1次産業の魅力をアピールし、魅力発信につなげていくべきである。	佐藤委員	1－①
最先端の取組を行う等、産業としてのイニシアティブを出していける体制づくりやバックアップが必要である。	佐藤委員	1－②
外国人材ではなく、現在定住している日本人を雇用していくべきである。	佐藤委員	1－④
定住や移住の促進には、ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業等の予算を確保し、県内での住宅取得と併せた定住促進策が必要である。	佐藤委員	4－①
果樹への新規就農者を確保するには、新植による無収入期間が発生しないよう、離農者の園地を引き継ぐような仕組みが必要である。	舘岡委員	1－①
新規就業者や移住就業者が孤立しないよう、こうした方々をつなぐネットワークの構築が必要である。	舘岡委員	1－①
事業継承		
農産加工などの事業の継承に向け、新たな人材を確保するとともに、技術が途絶えないよう後継者に伝承していかなければならない。	舘岡委員	1－①
大規模経営者が死去した場合など、耕作者がいなくなった農地をフォローアップできる仕組みの構築が必要である。	舘岡委員	1－②

項目及び意見の概要	発言者	反映箇所
就業体験		
インターンシップをきっかけに、高校との連携を強め、定期的に就業者を確保していくべきである。	今野部会長	1-①
漁業では、漁の種類によって多種多様な仕事があるため、それぞれを少しずつ体験し、その中から自らに合った就業スタイルを選ぶような仕組みが必要である。	佐々木委員	1-①
農林水産業の情報をオープンにし、就業につなげていくため、高校生等に現場を見せて具体のイメージを持たせるべきである。	佐藤委員	1-①
行政と連携し、東京等からの修学旅行生等による農業体験の機会を増やしていく必要がある。	佐藤委員	5-②
ICTや先端技術の活用		
導入による効率性やコスト負担など、経営への影響を明らかにすべきである。	今野部会長	2-①
将来的には、VR技術の活用により、現場の機械を会社の中から遠隔操作するようなことが実現するのかもしれない。	佐藤委員	2-①
林業大学校の研修内容		
資格取得等のもとより、現場での作業についても即戦力となるよう、林業大学校の研修内容をステップアップし、より実践的なものに充実させていくべきである。	佐藤委員	1-③
つくり育てる漁業		
水産振興センターの施設がリニューアルしており、今後の期待が大きい。	佐々木委員	5-④
地魚は数人で取り尽くしてしまうほど技術が発達しており、資源確保対策が必要である。	佐々木委員	5-④
サケ資源造成特別対策事業は漁獲実績につながっており、継続して欲しい。	佐々木委員	5-④
所得確保のためには、サケやマグロのように回遊してくる魚を獲っていく必要がある。	佐々木委員	5-④
その他		
結婚や子育てはしなくてもよいという価値観を持つ若者が出てきている。	佐藤委員	-